整理番号	受付年月日	相談者指名	相談手段
２－１－1	2014 年 6 月 10 日	匿名	直接

質問内容

家庭内の省エネに興味があります。様々な測定器具が出ている様ですが、それぞれに特徴の様な
て下さい。

回　答

確かに省エネに興味があるけど、何をすれば効果があるのか分からない。また、省エネを心がけているけど、どのくらい効果が出ているのか分からない。などという声を聞きます。

下表は“電力消費量の見える化”という目的で市販されている各種の測定器の特徴の比較表です。

		省エネナビ	はやわかり	エコキーパ	エコワット	ワットチェッカ
設置場所		分電盤	分電盤	コンセント	コンセント	コンセント
電　力		センサー、モニタ（＊1）	乾電池	コンセント入力		
携帯性		△	○	×		
測定対象		家庭全体		個別家電		
データファイル保管		可能		不可能		
価　格		高	中	低	低	中
表示機能	瞬間消費電力	×	○	○	×	○
	消費電力量	○	○	○	○	○
	CO2排出量	○	○	○	○	○
	グラフ	○	△	×	×	×
	温度	△	○	×	×	×

それぞれのタイプ中にもメーカーや型番によって多少の差があるももの概ね上記の通りです。

これらの内、『省エネナビ』及び『はやわかり』の 2 機種は分電盤（ブレーカ）に設置して、家庭全体で使用している電気（電力量）の全体を測るタイプの測定器で、データをファイル化することも可能ですし、グラフ化して一見して推移が判る様に出来る機能もついています。

価格は『省エネナビ』及び『はやわかり』で 1 万円前後というところでしょうか。

測定器を購入されて、家庭内の省エネに取り組んで、もとを取ることをお勧めします。

省エネナビ/表示部

はやわかり

参　考

(1) ECO for You HP　http://www.eco4u.jp/store/index.php?main_page=product_info&products_id=823

整理番号	受付年月日	相談者氏名	相談手段
2－1－2	2015 年 3 月 3 日	匿名	直接

質問内容

地球温暖化が叫ばれて久しく、再生可能エネルギー（発電）がひとつの産業となりつつあります。しかし、省エネの方がもっと大事なのではないでしょうか？産業用や民生・家庭用の省エネルギー状況はどうなっているのでしょうか。

回　答

資源エネルギー庁は、人口や鉱工業の発展の予測から、省エネ対策前の 2030 年度の最終エネルギー消費（原油換算）は、2012 度 3 億 6500 万キロリットル（KL）の 3.22%増の 3 億 7700 万 KL で、2030 年度の電力需要は、2012 年度 9680 億 kWh の 18%増となる 1 兆 1440 億 kWh になるとの見通しを示しています。（表―1）

表－1 省エネ対策前のエネルギー需要予測

	最終ｴﾈﾙｷﾞｰ消費（原油換算百万KL）	電力（10 億kWh）
2012 年	365	968
2030 年	377	1,144

また、部門毎に対策項目を示し、事務局案として原油換算で 4,633 万KLの削減が可能と提示し、本年 2 月末に開催された総合資源エネルギー調査会　基本政策分科会　長期エネルギー需給見通し小委員会では委員より事務局案に加えてさらに表－2 示す省エネが可能との提言もされております。

表－2 省エネ対策追加案（部門毎）
（単位：原油換算万KL）

	事務局案	追加対策	合計
エネルギー転換	385	3,905	4,290
産業	758	1,794	2,552
業務	1,327	1,662	2,989
家庭	1,238	428	1,666
運輸	1,314	1,638	2,952
一次エネルギ-供給計	5,022	9,427	14,449
最終ｴﾈﾙｷﾞｰ消費ｰ計	4,633	5,521	10,159

小委員会では、リスト化された省エネ対策を実施した場合、2030 年度の最終エネルギー消費における省エネ量（原油換算）は 4633 万KLになる試算し、これを考慮すると、2030 年度の最終エネルギー消費量 2012 年度を下回ることになります。
≪377 百万KL－4,633 万KL＝330.67 百万KL＜365 百万KL：2012 年度≫
また、NEDO が支援を行っている省エネルギー技術開発による 2030 年の省エネ効果量を試算すると、各部門合計でさらに 1,431 万KLの省エネポテンシャルがあるとみています。

各部門の省エネ対策中、私達の生活にについて一番身近な“家庭部門”を詳しく見ると表-3 の様になります。これらの数値は、例えばエアコンについては、消費電力 221kWh/台・年→180kWh/台・年、普及台数 2.71 台/世帯→2.79 台/世帯などと、テレビ、冷蔵庫、炊飯器、石油ストーブ等々について数字を挙げて試算されています。まだ委員会の試算値であり、委員会の指摘等を踏まえて変更になることもありますが、経済産業省は、これをベースに原子力や再エネなどの電源をどの様な割合で利用していくかを示す「エネルギーミックス」を検討していくようです。

表－3 家庭部門の省エネ対策案

	導入年		省エネ量（万KL）		
	2012	2030	567	追加	合計
住宅の省エネ		80%	567	134	701
高効率給湯器	4%	100%	180	70	251
電気温水器→ﾋｰﾎﾟﾝﾌﾟ	50%	0%	0	93	93
節水シャワーヘッド		50%	0	78	78
LED照明など	9%	100%	212	0	212
ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ省エネ機器普及			153	0	153
HEMSなど			178	0	178
合計			1,238	428	1,666

参　考

（1）総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会/長期エネルギー需給見通し小委員会資料（H27.2.27）
http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/003/
http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/003/pdf/003_10.pdf